

## アジア経済法令ニュース No.18-22

添付法令資料 1：モロッコにおける医学、薬学及び歯学の教員及び研究者の特例を  
定めた 1993 年 5 月 14 日付政令第 2-91-265 号を補完する

1999 年 2 月 15 日付政令第 2-98-648 号（目次）

添付法令資料 2：韓国電子手形の発行及び流通に関する法律（目次）

添付法令資料 3：中国入札募集・入札法実施条例（目次）

添付法令資料 4：鉱物及び石炭の鉱業事業活動における地域の付与、許可及び報告に  
関する 2018 年 2 月 19 日付インドネシア共和国エネルギー・鉱物資源大臣  
規程 No.11（目次）

添付法令資料 5：石油及びガスの活動における外国への投資に関して定めるベトナム  
政府の議定（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2018 年 6 月 1 日（金）

### 第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 種苗法第十八条第一項の規定に基づき品種登録した件（農林水産省告示第 1181 号）  
18.05.28 公布
- 2 ワーキング・ホリデー制度に関する日本国政府とスペイン王国政府との間の協定の署名及び効力発生に関する件（外務省告示第 191 号）  
18.05.29 公布／18.06.13 発効
- 3 種苗法第十八条第一項の規定に基づき品種登録した件（農林水産省告示第 197 号）  
18.05.29 公布
- 4 使用薬剤の薬価（薬価基準）及び療担規則及び薬担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める掲示事項等の一部を改正する告示（厚生労働省告示 235 号）  
18.05.29 公布／18.05.30 適用
- 5 種苗法第十八条第一項の規定に基づき品種登録した件（農林水産省告示第 1198 号及び 1199 号）  
18.05.30 公布
- 6 船舶安全法に基づく型式承認等をした件（国土交通省告示第 692 号及び 693 号）  
18.05.30 公布
- 7 銀行法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（政令第 172 号）  
18.05.30 公布／18.06.01 施行
- 8 銀行法施行令等の一部を改正する政令（政令第 173 号）

- 18.05.30 公布／18.06.01 施行
- 9 医療法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（政令第 174 号）  
18.05.30 公布／18.06.01 施行
- 10 医療法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（政令第 175 号）  
18.05.30 公布／18.06.01 施行
- 11 社会保障に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定（条約第 2 号）  
18.05.30 公布
- 12 社会保障に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定の効力発生に関する件（外務省告示第 192 号）  
18.05.30 公布／18.08.01 発効
- 13 食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件（厚生労働省告示第 237 号）  
18.05.30 公布
- 14 ホニアラ国際空港整備計画のための贈与に関する日本国政府とソロモン諸島政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 194 号）  
18.05.31 公布
- 15 全国早期警報システム導入及び防災通信能力強化計画のための贈与に関する日本国政府とトンガ王国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 195 号）  
18.05.31 公布
- 16 廃棄物処分場建設計画のための贈与に関する日本国政府とパラオ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 196 号）  
18.05.31 公布
- 17 第二次ヴァラナシ国際協力・コンベンションセンター建設計画のための贈与に関する日本国政府とインド政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 197 号）  
18.05.31 公布
- 18 ネパール政府に対する贈与に関する日本国政府とネパール政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 198 号）  
18.05.31 公布
- 19 船舶安全法に基づく型式承認等をした件（国土交通省告示第 700 号）  
18.05.31 公布
- 20 食糧援助に関する日本国政府とサントメ・プリンシペ民主共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 199 号）  
18.06.01 公布
- 21 海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律（法律第 40 号）  
18.06.01 公布

## 第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 輸入して原料として用いることが可能な固体廃棄物の積込み・運送前検査監督・管理実施細則  
（进口可用作原料的固体废物装运前检验监督管理实施细则）

18.05.28 発布 税関総署公告[2018]48号/18.06.01 施行

## 第2-2 中国会計・税務法令

- 1 工业和信息化部、国家税务总局关于撤销《免征车辆购置税的新能源汽车车型目录》车型的公告

18.05.21 発布 工業及び情報化部並びに国家税務総局 工業及び情報化部公告 2018 年第 27 号

- 2 国家税务总局关于发布《中华人民共和国企业所得税月（季）度预缴纳税申报表（A 类，2018 年版）》等报表的公告

18.05.17 発布 国家税務総局公告 2018 年第 26 号/18.07.01 施行

- 3 财政部 税务总局关于继续实施企业改制重组有关土地增值税政策的通知

18.05.16 発布 財政部及び国家税務総局 財税[2018]57号/18.01.01 施行

- 4 关于将服务贸易创新发展试点地区技术先进型服务企业所得税政策推广至全国实施的通知

18.05.19 発布 財政部等 財税[2018]44 号

- 5 关于科技人员取得职务科技成果转化现金奖励有关个人所得税政策的通知

18.05.29 発布 財政部等 財税[2018]58号/18.07.01 施行

- 6 国务院关税税则委员会关于降低日用消费品进口关税的公告

18.05.31 発布 國務院関税税則委員会 税委会公告[2018]4号/18.07.01 施行

## 第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 商业银行流动性风险管理办法

18.05.23 発布 中国銀行保險監督・管理委員会令 2018 年第 3 号/18.07.01 施行

## 第3 ロシア

- 1 ロシア連邦民法典第 1 部、第 2 部及び第 4 部への変更の導入に関する 2018 年 5 月 23 日付ロシア連邦法律 No.116-FZ

- 2 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2018 年 5 月 23 日付ロシア連邦法律 No.117-FZ

18.09.01 施行

- 3 原子力の利用に関するロシア連邦法律第 36 条への変更の導入及びロシア連邦法規の個別の規定の失効の認定に関する 2018 年 5 月 23 日付ロシア連邦法律 No.118-FZ

18.09.01 施行

- 4 銀行及び銀行活動に関するロシア連邦法律並びに公証に関するロシア連邦法令の基礎への変更の導入に関する 2018 年 5 月 23 日付ロシア連邦法律 No.119-FZ

18.06.01 施行

- 5 ロシア連邦民法典第1部第327条並びにロシア連邦民法典第1部、第2部及び第3部への変更の導入に関するロシア連邦法律第1条及び第3条への変更の導入に関する2018年5月23日付ロシア連邦法律 No.120-FZ  
18.06.01 施行
- 6 貴金属及び宝石に関するロシア連邦法律第12条への変更の導入に関する2018年5月23日付ロシア連邦法律 No.121-FZ  
公布の日から施行
- 7 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

#### 第4 ベトナム

- 1 官民パートナーシップ形式に従った投資に関する議定  
政府の2018年5月4日付第63/2018/ND-CP号議定/18.06.19 施行
- 2 物品の原産地に関して定める通知  
商工省の2018年4月3日付第05/2018/TT-BCT号通知/18.04.03 施行
- 3 各貿易防衛措置に関する若干の内容の細則を定める通知  
商工省の2018年4月20日付第06/2018/TT-BCT号通知/18.06.15 施行
- 4 医薬品法並びに医薬品法の若干の条項の細則及び実施の措置を定める政府の2017年5月8日付第54/2017/ND-CP号議定の医薬品経営に関する若干の条項の細則を定める通知  
保健省の2018年4月12日付第07/2018/TT-BYT号通知/18.06.01 施行
- 5 建設投資、建設資材用鉱産物の開発、加工及び経営、建設資材の製造及び経営、技術インフラストラクチャー工事の管理、不動産の経営、住宅の発展並びに住宅及び事務所使用の管理の活動における行政違反処罰を定める政府の2017年11月27日付第139/2017/ND-CP号議定の若干の条項の細則を定める通知  
建設省の2018年4月24日付第03/2018/TT-BXD号通知/18.06.12 施行
- 6 保険経営及び宝くじ経営の分野における行政違反処罰に関して定める議定を合一する合一文書  
財政省の2018年4月16日付第08/VBHN-BTC号合一文書

#### 第5 韓国

- 1 国際会議産業育成に関する法律施行令一部改正令  
18.05.28 公布 大統領令第28906号/18.05.29 施行
- 2 発明振興法施行令一部改正令  
18.05.28 公布 大統領令第28909号/18.05.29 施行
- 3 ドルイドキングのインターネット上不法書き込み操作事件と関連した真相究明のための特別検事の任命等に関する法律制定  
18.05.29 公布 法律第15622号/同日施行
- 4 ベンチャー企業育成に関する特別措置法施行令一部改正令  
18.05.29 公布 法律第28926号/同日施行
- 5 実験動物に関する法律施行令一部改正令  
18.05.29 公布 大統領令第28928号/18.06.20 施行

- 6 銀行法施行令一部改正令  
18.05.29 公布 大統領令第 28927 号/同日施行
- 7 租税特例制限法一部改正令  
18.05.29 公布 法律第 15623 号/同日施行

## 第 6 台湾

- 1 訂定「創新研究發展計畫智慧財產營運策略推動辦法」  
18.05.29 公布 經濟部令 經工字第 10704603000 號
- 2 訂定「無形資產評價基準暨評價資料庫之建置與管理辦法」  
18.05.29 公布 經濟部令 經工字第 10704603020 號
- 3 修正海關進口稅則部分稅則  
18.05.30 公布 總統府 華總一義字第 10700057301 號
- 4 制定有機農業促進法  
18.05.30 公布 總統府 華總一義字第 10700057291 號/19.05.30 施行

## 第 7 シンガポール

- 1 INCOME TAX (EXEMPTION OF FOREIGN INCOME) (NO. 3) ORDER 2018  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 28 May 2018 and is deemed to have come into operation on 10 May; No.S325/2018
- 2 INCOME TAX (EXEMPTION OF INTEREST AND OTHER PAYMENTS ON ECONOMIC AND TECHNOLOGICAL DEVELOPMENT LOANS) (NO. 3) NOTIFICATION 2018  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 28 May 2018 and is deemed to have come into operation on 21 November 2016; No.S326/2018
- 3 SECURITIES AND FUTURES (SHORT SELLING) REGULATIONS 2018  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 31 May 2018 and come into operation on 1 June 2018; No.S333/2018
- 4 BUSINESS NAMES REGISTRATION (AMENDMENT) REGULATIONS 2018  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 28 May 2018 and come into operation on 1 October 2018; No.S328/2018
- 5 COMPANIES (FEES AND LATE LODGMENT PENALTIES) (AMENDMENT NO. 2) REGULATIONS 2018  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 31 May 2018 and come into operation on 1 June 2018; No.S334/2018
- 6 LIMITED LIABILITY PARTNERSHIPS (AMENDMENT) REGULATIONS 2018  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 31 May 2018 and come into operation on 1 June 2018; No.S335/2018

## 7 LIMITED PARTNERSHIPS (AMENDMENT) REGULATIONS 2018

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 31 May 2018 and come into operation on 1 June 2018; No.S336/2018

## 8 ELECTRICITY (ELECTRICITY GENERATION LICENCE) (EXEMPTION) (NO. 2) (AMENDMENT) ORDER 2018

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 31 May 2018 and comes into operation on 1 June 2018; No.S340/2018

### 第8 タイ

- 1 事業者に対する登録税納付表示マークの撤回及び補償支払いに関する仏暦2560年（西暦2017年）の物品税局の通知  
17.11.16 制定／同日施行

### 第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

### 第10 フィリピン

#### 1 DEPARTMENT OF SCIENCE AND TECHNOLOGY

DOST MEMORANDUM CIRCULAR NO.001 SERIES OF 2018

DIRECT LICENSING AND SPIN-OFF TERMS UNDER THE AGRICULTURE INDUSTRY THAT WOULD CONSIDERED AS “FAIR” TO THE GOVERNMENT FUNDING AGENCY (GFA) AND/OR RESEARCH AND DEVELOPMENT INSTITUTE (RDI) FOR FAST TRACKED ISSUANCE OF FAIRNESS OPINION REPORT (FOR) UNDER REPUBLIC ACT NO.10055, OTHERWISE KNOWN AS THE “PHILIPPINE TECHNOLOGY TRANSFER ACT OF 2009”

官報又は全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

#### 2 DEPARTMENT OF SCIENCE AND TECHNOLOGY

DOST MEMORANDUM CIRCULAR NO.002 SERIES OF 2018

DIRECT LICENSING AND SPIN-OFF TERMS UNDER THE CHEMICAL INDUSTRY THAT WOULD CONSIDERED AS “FAIR” TO THE GOVERNMENT FUNDING AGENCY (GFA) AND/OR RESEARCH AND DEVELOPMENT INSTITUTE (RDI) FOR FAST TRACKED ISSUANCE OF FAIRNESS OPINION REPORT (FOR) UNDER REPUBLIC ACT NO.10055, OTHERWISE KNOWN AS THE “PHILIPPINE TECHNOLOGY TRANSFER ACT OF 2009”

官報又は全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

#### 3 DEPARTMENT OF SCIENCE AND TECHNOLOGY

DOST MEMORANDUM CIRCULAR NO.003 SERIES OF 2018

DIRECT LICENSING AND SPIN-OFF TERMS UNDER THE FOOD AND

BEVERAGE INDUSTRY THAT WOULD CONSIDERED AS “FAIR” TO THE GOVERNMENT FUNDING AGENCY (GFA) AND/OR RESEARCH AND DEVELOPMENT INSTITUTE (RDI) FOR FAST TRACKED ISSUANCE OF FAIRNESS OPINION REPORT (FOR) UNDER REPUBLIC ACT NO.10055, OTHERWISE KNOWN AS THE “PHILIPPINE TECHNOLOGY TRANSFER ACT OF 2009”

官報又は全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

#### 4 DEPARTMENT OF SCIENCE AND TECHNOLOGY

DOST MEMORANDUM CIRCULAR NO.004 SERIES OF 2018

DIRECT LICENSING AND SPIN-OFF TERMS UNDER THE FARMACEUTICAL INDUSTRY THAT WOULD CONSIDERED AS “FAIR” TO THE GOVERNMENT FUNDING AGENCY (GFA) AND/OR RESEARCH AND DEVELOPMENT INSTITUTE (RDI) FOR FAST TRACKED ISSUANCE OF FAIRNESS OPINION REPORT (FOR) UNDER REPUBLIC ACT NO.10055, OTHERWISE KNOWN AS THE “PHILIPPINE TECHNOLOGY TRANSFER ACT OF 2009”

官報又は全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

### 第 11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

### 第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

### 第 13 カザフスタン

1 事業活動の規制改善問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律

2018年5月24日付 No.156-VI ZRK / 一部を除き、公布の日から10暦日の経過後に施行

2 裁判所の判決に関するカザフスタン共和国最高裁判所の規範的決定

2018年4月20日付 No.4 / 一部を除き、公布の日から施行

3 行政的違反行為事件に係る裁判所の決定に関するカザフスタン共和国最高裁判所の規範的決定

2018年4月20日付 No.5 / 一部を除き、公布の日から施行

4 法的意義を有する事実の確定に係る事件に係る裁判実務に関する 2002年6月28日付カザフスタン共和国最高裁判所の規範的決定 No.13 への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国最高裁判所の規範的決定

2018年4月20日付 No.6 / 公布の日から施行

5 民事法令及び民事手続法令に係るカザフスタン共和国最高裁判所のいくつかの規範的決定への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国最高裁判所

の規範的決定

2018年4月20日付 No.7 / 公布の日から施行

6 輸出コントロールの対象となる製品項目（一覧）の承認に関する2008年2月5日付カザフスタン共和国政府決定 No.104 への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国政府決定

2018年5月14日付 No.266 / 公布の日から10暦日の経過後に施行

7 普遍的に存在する鉱物を除く個体鉱物の鉱床（鉱床グループ、鉱床の一部）の低利益カテゴリーへの区分及び鉱物採鉱税の課税規則の承認に関するカザフスタン共和国政府決定

2018年5月21日付 No.282 / 同年1月1日から施行

## 第14 ウズベキスタン

1 予算資金の利用の効率性の根本的向上及び経済的犯罪との闘争メカニズムの改善に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領令

2018年5月23日付 No.UP-5446 / 同月24日施行

2 ウズベキスタン共和国地質及び鉱物資源国家委員会附属鉱物資源埋蔵量国家委員会に係る規程の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2018年5月23日付 No.388 / 同月24日施行

3 いくつかのウズベキスタン共和国大統領令及びウズベキスタン共和国政令への変更及び追加の導入並びにそのいくつかの失効の認定に関するウズベキスタン共和国大統領令

2018年5月24日付 No.UP-5447 / 同月25日施行

4 予防司法機関としての公証制度の今後の改善に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定

2018年5月25日付 No.PP-3741 / 同月26日施行

5 事業主体の銀行口座からの資金の控除手続に係る指令所への変更の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会、財務省及び税務国家委員会の決定

2018年4月19日付中央銀行理事会 No.321-B-8、財務省 No.82 及び税務国家委員会 No.2018-40 同年5月25日法務省登録 No.2342-8 / 同月26日施行

6 いくつかのウズベキスタン共和国政令への変更の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定（いくつかのウズベキスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関する2017年4月18日付ウズベキスタン共和国法律 No.ZRU-429 に関連する決定）

2018年5月28日付 No.392 / 同日施行

7 ウズベキスタン共和国における自動輸送手段による貨物の輸送規則への変更の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2018年5月29日付 No.395 / 同日施行

## 第15 トルコ

1 特定の法律における変更の実施に関する法律

2018年5月16日付 No.7144 同月25日官報 No.30431 / 同日施行



- 2 原子力施設における放射線防護に関するトルコ原子力機構の規則  
2018年5月29日官報 No.30435／同日施行
- 3 第 6502 号消費者保護法の枠内において適用される行政罰金に係る調停に関する通関及び貿易省の規則  
2018年5月30日官報 No.30436／同日施行
- 4 電力市場消費者サービスに関するエネルギー市場調整機構の規則  
2018年5月30日官報 No.30436／一部を除き、公布の日から施行
- 5 建物の防音保護に関する規則における変更の実施に関する環境及び都市企画省の規則  
2018年5月31日官報 No.30437／同日施行

## 第 16 ポーランド

- 1 民事訴訟法典（1964年11月17日付法律）、行政における執行手続に関する1966年6月17日付法律並びに不動産登記簿及び抵当権に関する1982年7月6日付法律の変更に関する2018年4月13日付法律 No.1009  
18.05.25 公布／公布の日から14日の期間経過後に施行
- 2 住宅建設の支援に係るいくつかの形式に関する1995年10月26日付法律の単一テキストの公布に関する2018年5月10日付国会下院議長の公告 No.1020  
18.05.28 公布
- 3 民法典（1964年4月23日付法律）の単一テキストの公布に関する2018年5月10日付国会下院議長の公告 No.1025  
18.05.29 公布
- 4 農業生産者グループ及びその連合体並びにその他の法律の変更に関する2000年9月15日付法律の単一テキストの公布に関する2018年5月9日付国会下院議長の公告 No.1026  
18.05.29 公布
- 5 麻薬中毒への対抗に関する2005年7月29日付法律の単一テキストの公布に関する2018年5月10日付国会下院議長の公告 No.1030  
18.05.29 公布
- 6 法人からの所得税に関する1992年2月15日付法律の単一テキストの公布に関する2018年5月10日付国会下院議長の公告 No.1036  
18.05.30 公布
- 7 道路貨物運送のモニタリング・システムに関する2017年3月9日付法律及びいくつかのその他の法律の変更に関する2018年5月10日付法律 No.1039  
18.05.30 公布／一部を除き、公布の日から14日の期間経過後に施行
- 8 国庫手数料に関する2006年11月16日付法律の単一テキストの公布に関する2018年5月10日付国会下院議長の公告 No.1044  
18.05.30 公布

## 第 17 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第18 ミャンマー

### 1 障がい者の権利に係る法律施行細則

17.12.27 制定／社会福祉・救済及び再定住省第 124/2017 号通知

## 第19 添付法令資料

1 モロッコにおける医学、薬学及び歯学の教員及び研究者の特例を定めた 1993 年 5 月 14 日付政令第 2-91-265 号を補完する 1999 年 2 月 15 日付政令第 2-98-648 号（目次）

2 韓国電子手形の発行及び流通に関する法律（目次）

3 中国入札募集・入札法実施条例（目次）

4 鉱物及び石炭の鉱業事業活動における地域の付与、許可及び報告に関する 2018 年 2 月 19 日付インドネシア共和国エネルギー・鉱物資源大臣規程 No. 11（目次）

5 石油及びガスの活動における外国への投資に関して定めるベトナム政府の議定（目次）

### 【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モンゴル・インドネシア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当  
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン  
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当

千葉 香苗 弁護士：越南法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当

大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデスク主任

梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当

永井 万紀子 弁護士：インドネシア法令担当

北中 佳恵 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）  
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシエフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）  
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当

為川 千草 パラリーガル：韓国・インド法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

弁護士法人 瓜生・米賀法律事務所